

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備、車両運搬具、什器備品及びソフトウェア……定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金…未収金等の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

ただし、未収金等の貸倒実績は過去3年以上発生していないので、貸倒引当金は計上していない。

② 退職給付引当金…中小企業特定退職金制度を採用しており、同額が支払われるため、退職給付引当金は計上していない。なお、3月31日現在の支給総金額は85,815,914円である。

(3) リース取引の処理方法

リース取引については、オペレーティングリース取引に該当し、通常の賃貸借取引によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし。

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	28,172,000	2,286,796	5,133,796	25,325,000
小計	28,172,000	2,286,796	5,133,796	25,325,000
合計	48,172,000	2,286,796	5,133,796	45,325,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
現金預金	20,000,000	(20,000,000)	-	-
小計	20,000,000	(20,000,000)	-	-
特定資産				
減価償却引当資産	25,325,000	-	(25,325,000)	-
小計	25,325,000	-	(25,325,000)	-
合計	45,325,000	(20,000,000)	(25,325,000)	-

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,487,224	495,606	1,991,618
建物付属設備	12,972,275	5,869,884	7,102,391
車両運搬具	27,073,655	27,073,644	11
什器備品	12,262,627	7,297,038	4,965,589
ソフトウェア	14,440,350	7,350,735	7,089,615
合計	69,236,131	48,086,907	21,149,224

- 7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科目	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載 区分
補助金						
金沢市補助金	金沢市	0	4,154,899	4,154,899	0	
合計		0	4,154,899	4,154,899	0	

- 8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	5,514
合 計	5,514

- 9 オペレーティングリース取引関係

未経過リース料

(単位:円)

	一年以内	一年超	合計
未経過リース料	6,945,690	0	6,945,690

## 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載している。

- 2 引当金の明細

該当なし。